



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月6日

上場会社名 三共生興株式会社

上場取引所 東

コード番号 8018

URL <https://www.sankyoseiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 井ノ上 明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 日野 尚彦 (TEL) (06) 6268-5214

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	16,047	△3.3	1,004	△37.4	2,248	△12.1	1,224	△38.2
2025年3月期第3四半期	16,593	7.7	1,603	△24.4	2,559	△11.8	1,982	33.5

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 5,930百万円(12.6%) 2025年3月期第3四半期 5,264百万円(△2.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	32.03	—
2025年3月期第3四半期	50.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	76,877	55,409	71.6
2025年3月期	69,823	51,178	72.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 55,052百万円 2025年3月期 50,831百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	27.00	27.00
2026年3月期	—	13.50	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	13.50	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	△0.4	1,000	△43.4	2,100	△20.4	2,050	△2.8	53.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) 台湾三共生興股份有限公司、除外 1 社 (社名) 三共生興アパレルファッション (株)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期3Q	46,000,000株	2025年3月期	46,000,000株
2026年3月期3Q	7,984,439株	2025年3月期	7,778,209株
2026年3月期3Q	38,219,375株	2025年3月期3Q	39,225,984株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2025年4月1日から2025年12月31日まで)におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善がみられる一方、物価高騰や原材料・エネルギー価格の高止まりが続き、米国の通商政策の動向や日中関係の冷え込みなどによる景気減速の懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く繊維・アパレル業界におきましては、訪日外国人によるインバウンド需要はあるものの、物価上昇に伴う衣料品に対する消費マインドは依然として慎重さが残り、引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、第2次中期経営計画「CHALLENGE NEXT 100」の2年目となる当期におきましても、その基本戦略である「グローバルなブランドビジネスの拡大」「OEMビジネスモデルの変革」「積極的な成長投資」を軸に、新経営方針「共生NEXT100」の更なる深化を図り、自社の強みである経営資源を有効活用し、着実な成長を推し進めております。

その一環として、ファッション関連事業では、国内外の主要都市に旗艦店を出店し、グローバル展開のための先行投資を行うなど、更なる成長への挑戦を続けております。

しかしながら、依然として厳しい市場環境が続く中、「DAKS」「LEONARD」の両ブランドについて、将来の事業計画の見直しを進めた結果、商標権、のれん等に係る減損損失1,435百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は前年同期比3.3%減の16,047百万円、営業利益は前年同期比37.4%減の1,004百万円、経常利益は前年同期比12.1%減の2,248百万円となりました。また、特別利益として投資有価証券売却益1,533百万円、特別損失として減損損失1,435百万円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比38.2%減の1,224百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ファッション関連事業

英国「DAKS」、フランス「LEONARD」の両ブランドを軸に、国内をはじめ、中国・香港・マカオ・台湾・韓国・タイなどのアジア市場を中心として、グローバルにブランドビジネスの拡大を図っております。

国内におきましては、「DAKS」「LEONARD」を百貨店などに販売する国内グループ会社において、前期よりスタートした「DAKSメンズ」「DAKS GOLF」による販売の増加などありますが、国内百貨店における店頭販売は苦戦しており、前期における店舗の出店に伴う経費の増加もあり、減収減益となりました。

海外におきましては、「DAKS」「LEONARD」などを展開するアジア市場において、中国市場における「DAKS」の販売は依然として回復の兆しは見られず、また、香港・マカオを訪れる旅行客の年齢層や購買傾向の変化も影響し、「DAKS」「LEONARD」とも販売が低迷するなど、アジア各地で厳しい市況が続いております。

こうした環境下において、「DAKS」では他ブランドとのコラボレーション企画によるポップアップ展開などを通じて、新たな顧客層の開拓や販路の拡大に努めており、「LEONARD」におきましても、次世代の顧客獲得に向けた商品企画の開発等を進めております。

また、台湾に現地法人を設立し、2025年12月1日付けで当社台北支店の業務を移管いたしました。当該再編により、現地における迅速な意思決定およびリスクの有限化を図るとともに、台湾内でのより一層の収益力の向上、事業展開の拡大を目指してまいります。

一方で、店頭販売の不振等の影響は大きく、経費の削減にも努めましたが、減収減益となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比9.8%減の7,025百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比45.9%減の655百万円となりました。

② 繊維関連事業

製品OEM事業においては、受注競争が加速する中、取引先との取り組み強化に努めており、主要取引先との取引が堅調に推移、新規取引先の開拓も進展しております。

また、生産サプライチェーン拡充の一環として、東南アジアでの生産背景の整備を強化するとともに、アパレル商材以外への取り組み強化やオリジナル機能素材の開発など『OEMビジネスモデルの変革』に挑戦しております。

なお、繊維・アパレル業界を取り巻く環境が大きく変化する中で、グローバルな市場や顧客の拡大を目指すべく、更なる強固な経営体制の構築のため、2025年4月1日付けで、当社の連結子会社である三共生興アパレルファッション株式会社を吸収合併いたしました。この吸収合併に伴うグループ内取引の再編により、当第3四半期連結累計期間においてファッション関連事業向けの内部売上高が大きく減少しております。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比8.0%減の7,232百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比20.4%増の380百万円となりました。

③ 不動産関連事業

東京・横浜・大阪・神戸などの不動産に係る賃貸事業は、東京・大阪に所有するオフィスビル、東京・横浜・神戸に所有するビジネスホテルなど、稼働率が安定的に推移、イベントホール事業についても、イベント数の増加により、堅調に推移いたしましたが、内装工事事業については、前期に大型改装工事の受注があった反動などにより、減収減益となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比3.3%減の1,932百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比2.6%減の602百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,988百万円（12.3%）増加し、18,200百万円となりました。これは、現金及び預金が1,550百万円増加、商品及び製品が251百万円増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて5,065百万円（9.4%）増加し、58,677百万円となりました。これは、投資有価証券が6,508百万円増加した一方で、商標権が573百万円減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,582百万円（22.9%）増加し、8,487百万円となりました。これは、短期借入金が1,069百万円増加、未払法人税等が339百万円増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,240百万円（10.6%）増加し、12,980百万円となりました。これは、繰延税金負債が1,797百万円増加した一方で、長期借入金が371百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて4,230百万円（8.3%）増加し、55,409百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が3,992百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年11月6日の決算発表時に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,013	10,564
受取手形及び売掛金	3,853	3,895
商品及び製品	2,870	3,122
仕掛品	11	12
原材料及び貯蔵品	6	8
未収還付法人税等	57	83
その他	397	516
貸倒引当金	△0	△4
流動資産合計	16,212	18,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,806	10,081
土地	4,585	4,585
使用権資産（純額）	853	676
その他（純額）	666	232
有形固定資産合計	15,912	15,576
無形固定資産		
商標権	4,849	4,275
その他	825	413
無形固定資産合計	5,675	4,688
投資その他の資産		
投資有価証券	31,166	37,674
退職給付に係る資産	12	12
その他	851	731
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	32,024	38,412
固定資産合計	53,611	58,677
資産合計	69,823	76,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,622	1,700
短期借入金	2,820	3,889
1年内返済予定の長期借入金	523	506
リース債務	447	397
未払金	114	137
未払費用	762	547
未払法人税等	169	509
その他	445	800
流動負債合計	6,905	8,487
固定負債		
長期借入金	1,361	990
リース債務	440	347
繰延税金負債	8,696	10,494
退職給付に係る負債	304	264
長期預り金	797	777
その他	139	106
固定負債合計	11,740	12,980
負債合計	18,645	21,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	6,106	6,118
利益剰余金	27,567	27,242
自己株式	△3,526	△3,685
株主資本合計	33,147	32,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,742	21,734
繰延ヘッジ損益	△12	30
為替換算調整勘定	△52	607
退職給付に係る調整累計額	7	4
その他の包括利益累計額合計	17,684	22,376
非支配株主持分	346	357
純資産合計	51,178	55,409
負債純資産合計	69,823	76,877

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	16,593	16,047
売上原価	9,075	9,241
売上総利益	7,518	6,805
販売費及び一般管理費	5,914	5,801
営業利益	1,603	1,004
営業外収益		
受取利息	78	67
受取配当金	791	1,139
為替差益	116	91
その他	37	27
営業外収益合計	1,024	1,325
営業外費用		
支払利息	46	52
店舗等除却損	2	14
その他	19	13
営業外費用合計	68	80
経常利益	2,559	2,248
特別利益		
投資有価証券売却益	89	1,533
特別利益合計	89	1,533
特別損失		
減損損失	—	※ 1,435
特別損失合計	—	1,435
税金等調整前四半期純利益	2,648	2,346
法人税、住民税及び事業税	671	1,020
法人税等調整額	△18	86
法人税等合計	653	1,107
四半期純利益	1,995	1,238
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,982	1,224

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,995	1,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,861	3,992
繰延ヘッジ損益	43	42
為替換算調整勘定	366	660
退職給付に係る調整額	△2	△2
その他の包括利益合計	3,269	4,692
四半期包括利益	5,264	5,930
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,251	5,916
非支配株主に係る四半期包括利益	13	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
販売店舗	建物及び構築物	東京都渋谷区他	116
	工具、器具及び備品	東京都渋谷区他	13
	長期前払費用	東京都渋谷区他	4
	使用権資産	香港	32
事業用資産	その他(無形固定資産)	東京都目黒区	61
	商標権	ロンドン	847
	その他(無形固定資産)	パリ	336
	商標権	パリ	21
計			1,435

当社グループは、事業別を基本とし、賃貸用資産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとにグルーピングを行っております。

販売店舗の資産グループについては、閉鎖が決定した店舗や営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなった店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

事業用資産の資産グループについては、英国の連結子会社であるDAKS SIMPSON LIMITEDの商標権について、英国国債金利の上昇に伴う割引率の上昇を反映し、今後の事業計画に基づき将来の回収可能価額を測定した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、フランスの連結子会社であるLEONARD FASHION SASの商標権及びのれん(その他無形固定資産)並びに株式会社Twelveののれん(その他無形固定資産)について、業績が事業計画を下回って推移しており、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.1%~15.0%の割引率で割り引いて算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,785	6,929	1,879	16,593	—	16,593
セグメント間の内部売 上高又は振替高	4	930	119	1,054	△1,054	—
計	7,789	7,860	1,998	17,648	△1,054	16,593
セグメント利益	1,212	315	619	2,147	△544	1,603

(注) 1. セグメント利益の調整額△544百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△456百万円及びセグメント間取引消去等△88百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,022	7,158	1,866	16,047	—	16,047
セグメント間の内部売 上高又は振替高	3	74	66	144	△144	—
計	7,025	7,232	1,932	16,191	△144	16,047
セグメント利益	655	380	602	1,639	△635	1,004

(注) 1. セグメント利益の調整額△635百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△537百万円及びセグメント間取引消去等△97百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 関連事業		
減損損失	1,373	61	—	—	1,435

(のれんの金額の重要な変動)

「ファッション関連事業」において、のれんの減損損失を計上したため、のれんの金額が減少しております。当該事象によるのれんの減少額は336百万円であります。なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)に当該のれんの減損損失を含めて記載しております。

また「繊維関連事業」においても、のれんの減損損失を計上したため、のれんの金額が減少しております。当該事象によるのれんの減少額は61百万円であります。なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)に当該のれんの減損損失を含めて記載しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	887百万円	901百万円
のれんの償却額	41 "	32 "

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月6日

三共生興株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士

池 上 由 香

指定社員
業務執行社員

公認会計士

森 崇

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三共生興株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。